

令和2年度愛媛県DX人材育成支援事業費補助金について

令和2年8月31日
愛媛県デジタル戦略室

愛媛県では、コロナ禍が経済に大きな影響を及ぼし、消費者の行動・価値観が急激に変化する中、県内事業者のデジタルシフトを加速させ、生産性向上やビジネス機会の創出・拡大につなげるため、愛媛県DX人材育成支援事業費補助金を創設し、デジタル変革を推進する人材の育成を支援します。

1. 補助対象者

県内に本拠を置く事業者
※業種や法人・個人の別は問いません。



2. 補助対象経費

申請者のDX人材育成に資する研修等に要する経費全般
(研修委託料、研修受講料、受講者旅費、講師謝金、会場借上げ料、教材費等)
※オンライン研修を含む。ただし、ソフトウェアの操作研修や機材等の整備・保守・運用経費等は対象外とします。

3. 補助率等

- ・補助率：補助対象経費の3分の2
- ・補助上限額：1,000,000円



4. 申請方法

必要書類を愛媛県デジタル戦略室に提出
※交付要綱や申請書様式等は県ホームページをご覧ください。
(https://www.pref.ehime.jp/h12110/dxjinzai_hojokin/index.html)

5. 申請受付期間

令和2年9月1日(火)～9月30日(水)午後5時(郵送の場合、当日消印有効)

6. その他

申請内容を審査の上、交付先を決定します。あわせて、優良提案の選定を行い、優良提案者との意見交換等を実施する予定です。



**「愛媛県デジタル総合戦略(仮称)」
の策定に活用**

【問い合わせ先】
愛媛県デジタル戦略室
企画G 渡部、行村
TEL 089-912-2280 (内線2281)

(別紙)

○DX人材育成研修例

・デジタルリテラシーの向上

業務の生産性向上やビジネスチャンスの創出・拡大に結び付けるため、デジタル技術を扱うリテラシーを標準的に身につけることを目的とするもの

・デジタル戦略・組織の構築

現場の人材を変えるだけでなく、経営のマインドチェンジ、デジタル変革のための経営戦略立案、戦略を推進する組織づくりの習得を目的とするもの

・デジタル思考（デザイン思考）の習得

革新的にビジネスやサービスをデザインするために必要な顧客視点やビジネスモデルの可視化など「デジタル思考」の習得を目的とするもの

・デジタルプロセスの実践

顧客視点で価値のあるものを提供するため、新たなサービスを素早く作り、継続的改善のプロセスが実践できる人材の育成を目的とするもの

・デジタルテクノロジーの駆使

デジタルでビジネスを変革するために必要なテクノロジーを駆使して、新たな価値（イノベーション）を創造できる人材の育成を目的とするもの

[参考]

・DX人材

一般的にDXとは、「デジタル技術の浸透が人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させる」という概念であり、事業者にとっては、ビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革し、競争上の優位性を確立することに相当。

このため、「システム全体を俯瞰して思考できる人材」「ビジネスをデザインできる人材」「新技術の専門技術者」等、DXを推進する者を広くDX人材という。